

令和8年度 見直しをする施策

＜1 歳出の見直しを行う事業＞

※事業規模等の変更を伴うものや、将来の見直しに向けた投資を行うものなど、前年度予算との単純比較が困難なものは前年度事業費を「－」と記載

(単位：千円)

局部名	事務または事業名	事業費 ()内は前年度	主な内容
総合政策局 総合政策部	市民参加による政策形成 (市民シンクタンク)	0 (2,200)	市民シンクタンク「まちづくり未来研究所」について廃止し、同事業の実施手法の庁内共有や既存類似事業により、引き続き市民の知見をまちづくりや政策形成に活用
	東京事務所の機能移転	4,430 (8,630)	各省庁、政党からの情報発信の手法がデジタル化している現状を踏まえ、R8年度中に都内の事務所の賃貸借契約を終了し、本庁舎に機能を移転
	地域ポイント制度 実証実験	17,664 (23,381)	市民の参加状況等を踏まえ、ポイント付与対象事業をウォーキング等の健康増進事業等に特化し、実証実験を継続
総合政策局 未来都市戦略部	ドローン社会課題対策 ・活用推進等	3,400 (11,400)	ドローンの普及状況を踏まえ、事業の整理を行い、より効果的な事業に注力 ・社会課題対策 → 廃止 ・操縦ライセンス取得支援 → 廃止 ・ドローン事業者支援 → 継続(本事業に注力)
総務局 情報経営部	データカタログサイト	0 (4,509)	本市のデータをオープンデータとして、外部サイト(データカタログサイト)にて公開していたが、本市ホームページ内の運用に変更し外部サイト保守費を縮減
市民局 市民自治推進部 保健福祉局 高齢障害部 教育委員会 生涯学習部	土気公民館・ 土気市民センター・ 土気いきいきセンター 再整備	35,800 (－)	建築コスト等の抑制のため、同一敷地内にある土気公民館及び土気市民センター等を、複合施設として再整備 実施内容：基本・実施設計(R8～9)等 整備予定地：土気市民センター敷地内 供用開始：令和12年度中(予定)
市民局 生活文化スポーツ部	アクアリンクちば 温浴施設	0 (－)	新港清掃工場からの余熱供給が停止されること及び類似施設による市民への機会提供が可能であることにより、アクアリンクちばの温浴施設を廃止
保健福祉局 健康福祉部	重層的・包括的支援体制	0 (2,310)	メールなど既存の相談方法でも代替可能な状況を踏まえ、利用者が少ない福祉まるごとサポートセンターのLINE相談をR7年度末で終了
	シニアリーダー体操	0 (2,033)	コロナ収束後にシニアリーダーによる体操教室の再開が進んだことから、代替措置であったテレビ放映をR7年度末で終了
	乳児家庭全戸訪問	3,521 (6,488)	地域保健推進員(ボランティア)による非予約制の2か月児訪問について、訪問先の留守等により面談が困難になっているため廃止し、生後28日未満児を対象とした専門職員による予約制の新生児訪問指導に集約

保健福祉局 医療衛生部	予防接種費用助成	426,448 (448,222)	持続可能な制度運用に向け、市高齢者の定期予防接種（インフルエンザ・肺炎球菌）に係る非課税世帯の自己負担額について、全額免除としていたものを、他の接種に合わせて1/2免除に変更
	高齢者定期予防接種個別通知	0 (2,985)	定期接種の対象者に個別に通知を郵送していたものを市政だよりやHP等による周知に変更し、経費を縮減
	夜間開院医療機関案内 テレホンサービス	0 (2,284)	利用者が少なく、夜間の医療機関案内についてはインターネットサービスも充実していることから、千葉市保健医療事業団で実施している電話案内受付をR7年度末で廃止
保健福祉局 高齢障害部	障害者福祉バス運行	13,580 (14,000)	障害者の外出支援事業に係る市保有バス（たいよう号）の廃止に伴い、利用団体に対する無償による貸出から、一部自己負担を伴う補助事業へ見直すことにより、経費を縮減
	三世帯同居・近居支援	23,000 (29,669)	助成対象者へのアンケートで本事業を知る前から同居・近居を決めていた人の割合が80%を超えており、必ずしも同居・近居を促進しているとは言えないため、R8.4から新規申出の受付を停止
	長寿祝金・祝品	3,300 (22,320)	国が類似事業を実施していることや、平均寿命が延伸していることなどを踏まえ、既存の祝金・祝品を廃止し、満100歳の高齢者に対する祝金贈呈に変更
	緊急通報システム	174,000 (187,834)	単身高齢者の増加に伴って事業費が増大しており、持続可能な制度運営とするため、既存の委託事業から補助金制度へ切替
	地域介護予防活動支援 （生きがい活動支援通所）	89,533 (117,938)	既存の生きがい活動支援通所について、市民の身近な地域で介護予防活動を広げるため、住民主体の通いの場などにいきいきプラザ・センターの専門職を継続的に派遣して地域による活動の支援に切替
	介護給付費通知	11,901 (21,517)	不正請求の防止等を目的として介護給付費通知書を発送していたが、当該通知により不正受給が発覚した事例が少ないことを考慮してR8年度末で当該通知の送付を廃止
こども未来局 こども未来部	子どもルーム利用料口座振替済通知書の送付	0 (330)	紙により送付していた口座振替済通知書について、口座振替対象者であれば通帳等で引き落とし額を確認できるため、送付を廃止し、経費を縮減
こども未来局 幼児教育・保育部	保育料口座振替済通知書の送付	0 (1,678)	紙により送付していた口座振替済通知書について、口座振替対象者であれば通帳等で引き落とし額を確認できるため、送付を廃止し、経費を縮減
環境局 環境保全部	指定施設転地療養費助成	0 (256)	公害健康被害の被認定者の宿泊療養に係る費用の助成について、利用者数が少ないため、廃止 R6実績：利用者3人/被認定者187人（1.6%）
	地域環境保全自主活動事業費助成	0 (700)	地域に根ざした環境保全活動を行う団体に対する補助について、R4年度以降利用実績がないため、廃止
	上水道給水装置設置等資金融資	0 (2,303)	H5年度の事業開始以降、申請実績がないため、事業を廃止
	市有施設電力調達	3,396,021 (3,990,453)	市有施設の脱炭素化を推進するとともに、電気料金を節減するため、令和8年4月から、清掃工場で発電された余剰電力の自己託送や再エネ電力への切替えを実施
環境局 資源循環部	生ごみ肥料化容器購入費助成	0 (805)	近年実績が減少傾向であること及び他の助成制度である「生ごみ減量処理機」への切り換えを促すため、廃止 R6：100件、R5：142件、R4：169件
	事業用生ごみ処理機購入費等助成	0 (1,500)	近年低調な実績が続いており、ニーズが見込まれないことから廃止 R6：2件、R5：1件、R4：0件

経済農政局 経済部	企業立地促進	2,042,078 (2,158,114)	過去の立地企業の税収効果や雇用効果、他市類似支援の内容を踏まえ、固定資産税等に対する補助期間の短縮などを実施
	運送業就労支援	898 (1,851)	トラック運転体験会及び事業者との就労マッチング会について、トラック協会と協働実施していたものを、ハローワークも交えた実施とし、求職者の参加を促進するとともに経費を縮減
	広域連携 マッチング	0 (615)	周辺市と共同で実施する立地企業同士のビジネスマッチングを促進するイベントについて、民間の類似事業での代替が可能であるため、令和7年度末で終了
	市民花火大会	75,000 (-)	マリスタジアム内野グラウンドの観覧席の一般販売を実施し、実行委員会による収入を確保することで開催負担金を縮減
	公益社団法人 日本観光振興 協会負担金	0 (270)	観光分野における情報収集、連携のあり方が多様化していることを踏まえ、見直しが必要であると判断したため、令和7年度をもって協会を退会
建設局 土木部	道路の防草対策	340,000 (-)	草刈・除草面積を縮減するため、コンクリート打設等を実施
建設局 水道施設部	下水道管路施設 包括的民間委託	445,500 (-)	管路施設の包括的民間委託の対象区域を拡大し、市民サービスの向上を図るとともに、スケールメリットを発現させ、管理コストを縮減 【対象区域】 美浜区の一部(734ha)→美浜区全域(2,120ha) ※管路内調査・点検は市内一円に拡大
消防局	消防艇の管理 維持修繕費	21,437 (41,003)	現消防艇「まつかぜ」がR11に新消防艇に更新を予定していることを受け、点検整備等を最小限の内容にとどめ経費を縮減
教育委員会 教育総務部	教育だよりちばの発行	0 (3,161)	紙で発行していた教育だよりちばについて、令和8年4月号をもって廃止し、スマートフォンでの閲覧を主眼に置いた教育広報まとめサイトへ移行することにより、利便性の向上を図るほか、経費を縮減
教育委員会 学校教育部	民間スイミング活用	400 (4,530)	児童生徒の泳力向上を目的に実施している小学校における民間スイミングインストラクター派遣について、対象校の変更による効果の継続性に課題があることから、教職員が、民間スイミング施設でインストラクターから指導を受ける手法へ変更することにより、経費を縮減
教育委員会 生涯学習部	図書館 ブックメールカー運行	31,923 (36,173)	図書の貸出・返却業務に係るブックメールカーについて、実態を踏まえた体制の最適化を図るため、従前の余裕を持たせた運行を見直し、市民への影響を最小限に抑えつつ、運行ルートを効率化

<2 歳入の見直しを行う事業>

(単位：千円)

局部名	事務または事業名	事業費 ()内は前年度	主な内容
市民局 生活文化 スポーツ部	千葉ポートアリーナ 命名権	12,000 (0)	広告料収入による歳入確保と企業との連携強化による施設 価値向上を目的に、施設の命名権を販売
経済農政局 農政部	大型草刈機貸出	84 (0)	耕作放棄地等対策として貸出を行っている大型草刈機につい て、無料で貸出していたものを有料化し、利用者負担の適正 化を図る
病院局	有料個室の増設 及び個室使用料	481,000 (174,073)	病院経営の更なる安定を図るため、近隣病院の料金設定状況を 踏まえ両市立病院の特別室使用料を引き上げ
病院局	駐車場使用料	122,860 (6,560)	病院経営の更なる安定を図るため、近隣病院の料金設定状況を 踏まえ両市立病院の駐車場使用料を引き上げ
病院局 保健福祉局 医療衛生部	診断書等の文書料	9,848 (7,972)	両市立病院及び休日救急診療所における診断書等の作成手数料 が県内公立病院と比較して低廉であるため、手数料を引き上げ